

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第22期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	14,452,655	18,767,977	19,212,353	16,165,164	12,056,871
経常利益	(千円)	3,383,209	4,761,553	4,738,035	2,709,640	1,066,109
当期純利益	(千円)	2,114,382	2,811,401	2,741,350	1,518,895	498,622
純資産額	(千円)	13,846,485	16,837,165	18,580,007	17,428,648	19,058,416
総資産額	(千円)	21,521,738	23,126,240	24,416,485	24,459,681	26,530,824
1株当たり純資産額	(円)	424,139.30	160,099.80	177,224.15	166,425.19	181,479.41
1株当たり当期純利益	(円)	65,227.37	27,643.96	26,934.97	14,923.97	4,899.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	60,015.12				
自己資本比率	(%)	64.3	70.5	73.9	69.2	69.6
自己資本利益率	(%)	18.3	18.7	16.0	8.6	2.8
株価収益率	(倍)	23.0	23.9	12.3	11.7	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,223,075	3,025,601	2,880,587	3,585,044	130,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,483,243	684,676	1,433,668	4,516,446	2,738,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	940,815	2,762,763	1,191,150	2,708,200	902,703
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,184,528	4,774,740	4,984,522	6,695,740	2,926,190
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	271 〔55〕	348 〔61〕	395 〔64〕	393 〔74〕	373 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 発行済株式総数については、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。

4 第19期(平成19年3月期)、第20期(平成20年3月期)、第21期(平成21年3月期)及び、第22期(平成22年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

5 第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第19期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,937,605	16,515,050	16,719,775	14,277,410	10,486,833
経常利益 (千円)	3,046,211	4,114,248	4,125,730	2,331,822	926,557
当期純利益 (千円)	1,944,909	2,501,733	2,638,694	1,416,138	602,028
資本金 (千円)	666,800	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数 (株)	33,108	105,277	105,277	105,277	105,277
純資産額 (千円)	12,779,640	14,838,959	16,483,646	15,806,671	17,396,099
総資産額 (千円)	19,712,009	20,198,407	21,496,873	21,750,897	23,978,528
1株当たり純資産額 (円)	391,520.23	145,799.32	161,959.10	155,309.97	170,927.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18,500 (9,000)	7,400 (4,000)	8,000 (3,400)	4,200 (3,100)	1,800 ( 0)
1株当たり当期純利益 (円)	60,052.23	24,599.05	25,926.34	13,914.33	5,915.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55,253.52				
自己資本比率 (%)	64.8	73.5	76.7	72.7	72.5
自己資本利益率 (%)	18.3	18.1	16.8	8.8	3.6
株価収益率 (倍)	25.0	26.8	12.8	12.5	55.2
配当性向 (%)	30.8	30.1	30.9	30.2	30.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	204 〔41〕	210 〔41〕	231 〔48〕	234 〔51〕	231 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 発行済株式総数については、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。

4 第19期(平成19年3月期)、第20期(平成20年3月期)、第21期(平成21年3月期)及び、第22期(平成22年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

5 第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第19期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

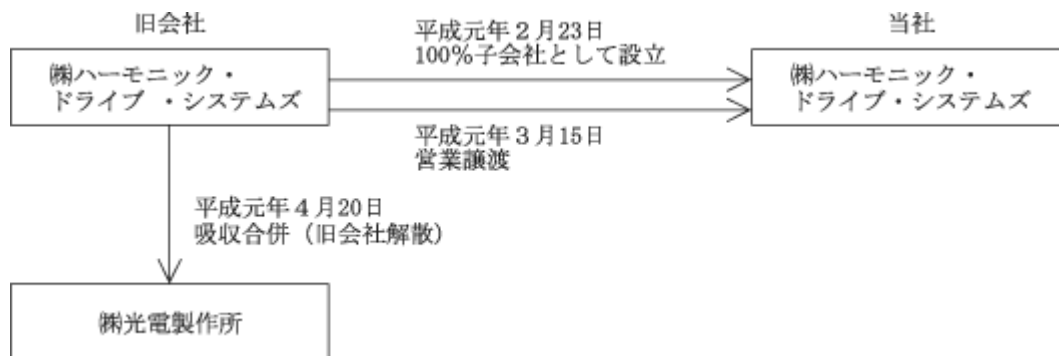
## 2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社、額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せず、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加、資本金2億円、出資比率は両社各50%)、(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(1H歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併、(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントウリブステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントウリブステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得、(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場、(平成22年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に名称変更。)
平成17年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。

年月	事項
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。また、同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の50%を取得。(現・連結子会社(株)ウィンベル社の自己株式取得に伴い、現在の議決権比率は51.9%となっております。)
平成20年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。(現・持分法適用関連会社)
平成20年10月	青梅鑄造(株)と業務及び資本提携契約を締結。(現・持分法適用関連会社)
平成20年11月	青梅鑄造(株)の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。(現・持分法適用関連会社)
平成21年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。  
当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	・精密減速機にモーター、センサー等 を組み合わせた精密アクチュエー ター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システム の製造、販売 ・精密減速機（ハーモニックドライ ブ <sup>®</sup> ）の製造、販売及び精密遊星減速 機（アキュドライブ <sup>®</sup> ）の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品の開発、製造並びに北米地域 における販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社グループの物流業務等の受託業 務
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	当社グループの精密減速機ユニット 製品の主要部品であるクロスロー ラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機（アキュ ドライブ <sup>®</sup> ）の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	51.9%	モーターを中心とした磁気応用機器 の開発、量産支援及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した 当社ブランド製品の欧州・中近東・ アフリカ・インド・南米地域におけ る販売
青梅铸造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の 開発、製造、販売

(注)「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有を表しております。

## (その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社光電製作所	東京都大田区	299,500千円	37.6%	船舶用電子機器、産業用電子機器、情 報システム機器等の開発、製造、販売
ナプテスコ株式会社(注)	東京都港区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空 ・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)平成20年12月に当社とナプテスコ株式会社は、モーションコントロール分野全般における新市場の創造において協業することに合意しました。

併せて、両社の協力関係をより緊密にすることを目的に資本関係の強化を図ることとし、ナプテスコ株式会社が当社株式の議決権比率20%まで追加取得することにも合意し、ナプテスコ株式会社の追加取得により平成21年7月に当社は同社の持分法適用関連会社に、同社は当社のその他の関係会社になりました。

ナプテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所 有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)2、6	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造、販売)	51.0 (51.0)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品を開発、製造し、北米地域で 販売している。 役員の兼任等……有
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)5	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0	当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)3	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (製造 遊星減速機)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発 製造、販売)	51.9	各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	35.0	当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2	高強度鋳鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売	[37.6]	当社との取引はありません。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) (株)ナプテスコ株式会社 (注)7	東京都港区	10,000,000	精密機器、輸送用機 器、航空・油圧機 器、産業用機器の 製造、販売	[20.0]	当社との取引はありません。 役員の兼任等……無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、( )内に実質的業務内容を表示しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記のうち、ナプテスコ株式会社を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、136,269千円の債務保証を行っております。

6 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度における所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 平成20年12月に当社とナプテスコ株式会社は、モーションコントロール分野全般における新市場の創造において協業することに合意しました。併せて、両社の協力関係をより緊密にすることを目的に資本関係の強化を図ることとし、ナプテスコ株式会社が当社株式の議決権比率20%まで追加取得することにも合意し、ナプテスコ株式会社の追加取得により平成21年7月に当社は同社の持分法適用関連会社に、同社は当社のその他の関係会社になりました。

ナプテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	344〔71〕
管理部門(共通)	29〔8〕
合計	373〔79〕

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231〔45〕	40.5	15.7	7,084,973

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成22年3月31日現在152名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した深刻な不況の長期化が懸念される中で始まりましたが、年度の後半には、中国をはじめとするアジアの経済成長などに牽引され、回復基調となりました。

わが国経済においても、依然として雇用情勢は厳しい状況にあるものの、輸出が増加していることや個人消費の緩やかな改善などにより、企業収益や一部の経済指標に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの事業環境は、年度の前半は、製造業の設備投資が極めて低い水準にあった影響を受け、受注高、売上高ともに低調に推移しましたが、年度の後半には設備投資が回復し、受注高、売上高ともに急速に改善しました。

当社製品の用途別需要に関しましても、薄型テレビ、パソコン、スマートフォン等のデジタル機器関連の設備投資が活発化するのに伴い、年度の後半は、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途が増加しました。産業用ロボット用途についても、主に中国、韓国、台湾等のアジア諸国における設備投資の活発化に伴い、搬送ロボット用途や組立ロボット用途を中心に需要が回復しました。

このように、年度後半には受注高、売上高ともに回復したことに加え、より筋肉質な経営体質の構築を目指した業務革新を遂行し、固定費の見直しなどを実行してまいりましたが、年度前半の厳しい事業環境の影響を補うまでには至らず、売上高は120億56百万円（前期比25.4%減少）、営業利益は10億71百万円（前期比55.8%減少）、経常利益は10億66百万円（前期比60.7%減少）、当期純利益は4億98百万円（前期比67.2%減少）と、いずれも前年度を下回る結果となりました。製品群別の売上高は、減速装置が96億54百万円（前期比24.0%減少）、メカトロニクス製品が24億2百万円（前期比30.7%減少）で、売上高比率はそれぞれ、80.1%、19.9%となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### 日本

当連結会計年度の前半は、設備投資意欲の減退による需要の低迷と在庫調整などにより、極めて低調な業績となりました。年度の後半には、主にアジア地域の設備投資が活発化したことから、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、産業用ロボット用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途などの需要が回復しましたが、年度前半の落ち込みを補うには至らず、売上高は99億75百万円（前期比27.5%減少）となりました。

損益面については、製造費用、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した影響を受け、営業利益は10億88百万円（前期比59.7%減少）となりました。

##### 北米

最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷したことに加え、為替レートが円高で推移したことから、売上高は20億81百万円と、前期比で13.3%の減収となりました。しかしながら、現地生産比率の引き上げによる操業度の上昇、プロダクトミックスの改善、生産性の向上などにより製造原価の低減を実現できたことから、営業利益は1億99百万円（前期比100.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億69百万円減少し、29億26百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円のマイナス（前連結会計年度は35億85百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の増加（前連結会計年度は5億43百万円の減少、当連結会計年度は1億53百万円の増加）を大きく上回る売上債権の増加（前連結会計年度は29億97百万円の減少、当連結会計年度は23億81百万円の増加）があったこと、および税金等調整前当期純利益が減少（前連結会計年度比14億50百万円の減少）したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、27億38百万円となり、前連結会計年度比で17億77百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預け入れによる支出の増加（前連結会計年度比28億円の増加）があったものの、有形固定資産の取得による支出が減少（前連結会計年度比5億84百万円の減少）したことに加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に行なった関係会社株式の取得（37億66百万円の支出）のような大規模な支出案件がなかったことが主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、9億2百万円（前連結会計年度は27億8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加（前連結会計年度比7億36百万円の増加）によるものです。なお、前連結会計年度が収入であった主な要因は、長期借入金の調達を35億60百万円実施したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	9,589,090	24.7
メカトロニクス製品	2,413,141	30.2
合計	12,002,232	25.8

- (注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。  
 3 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	11,835,683	0.7	3,310,894	192.9
メカトロニクス製品	2,617,850	16.8	399,963	113.9
合計	14,453,533	3.0	3,710,857	181.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。  
 3 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	9,654,577	24.0
メカトロニクス製品	2,402,294	30.7
合計	12,056,871	25.4

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示しております。  
 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、アジアを中心とした新興諸国の持続的成長が予想されるとともに、先進諸国の景気も緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、先行きに対する不透明感は依然として高いものと認識しております。

当社グループの事業環境につきましても、アジア地域に関連した電機・電子機器産業の設備投資が当面は高い水準を維持することが期待される一方で、その持続性が懸念されることなど、楽観を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

このような見通しのもと、当社グループは、厳しい事業環境下においても持続的な成長を実現していくため、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団としての競争力をさらに強化し、新市場・新用途の開拓と既存市場のさらなる深耕を推進してまいります。

このため、グループ全体にわたる営業・開発・生産部門の連携を一層強化し、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期などの顧客満足度向上を図ってまいります。

また、成長著しい中国市場への対応等をはじめとした国際化を推進するとともに、中長期的な視点で市場及び技術動向を予見する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓に取り組んでまいります。

さらに、すべての業務を対象にした業務革新の取り組みを加速し、業務効率やスピードの向上、収益性の改善を進め、変化に対し迅速に対応できる体質改善を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。

特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 品質による影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、販売及び生産面の積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ナプテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、モーション・コントロール分野全般において、お客様の要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、開発本部に基礎研究、製品の改良・改善及び応用開発を担当する部門を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。遊星減速機アキュドライブ<sup>®</sup>に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した新製品には、中空、偏平形状を進化させた「ACサーボアクチュエーターSHAシリーズ」があります。これは、半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械などに加え、新たな用途開発を進めるための戦略製品として開発したものであります。また、本製品は、減速機、モーター、センサーなどの各要素をモジュール設計したことにより、お客様の多様なニーズへの対応力を向上させたとともに、先に開発しました多機能ドライバーHA-800との組み合わせにより高度なモーション・コントロールの提案を可能としました。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は52名であり、研究開発費として10億12百万円を投下しております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 1) 財政状態

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加（2億73百万円の増加）し、114億30百万円となりました。これは、借入金の返済等により現預金は20億67百万円減少したものの、年度後半の受注の回復に伴う売上高の増加により受取手形及び売掛金が23億83百万円増加したことが主な要因です。

##### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加（17億97百万円の増加）し、151億円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価の上昇、長期預金の増加により、投資その他の資産が21億4百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加（20億71百万円の増加）し、265億30百万円となりました。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加（3億82百万円の増加）し、35億15百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億57百万円増加したこと、および未払法人税等が1億円増加したことが主な要因です。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加（58百万円の増加）し、39億56百万円となりました。これは、長期借入金が6億94百万円減少したものの、繰延税金負債が6億83百万円増加したことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加（4億41百万円の増加）し、74億72百万円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加（16億29百万円の増加）し、190億58百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が10億99百万円増加したことによるものです。

#### 2) 流動性および資金の源泉

##### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などであり、また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などであり、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

## 3)経営成績

### 売上高

売上高は、120億56百万円（前連結会計年度比25.4%減少）と減収となりました。これは、年度前半の設備投資が極めて低い水準であった影響によるものです。年度後半は、薄型テレビ、パソコン、スマートフォン等のデジタル機器関連の設備投資が活発化するのに伴い、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途が増加しました。また、主にアジア地域の設備投資が活発化したことから、産業用ロボット用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途などの需要が回復しましたが、年度前半の落ち込みを補うには至りませんでした。

### 営業利益

営業利益は、10億71百万円となり、前期比55.8%の減益となりました。これは、経費の節減、役員・管理職報酬の一部減額、製造部門の操業調整の実施など、短期的な収益改善策を講じ損益分岐点売上高の低下に努めましたが、売上高の減少による減益を補うには至らず、売上総利益が減少したことによるものです。

### 営業外損益

営業外収益は、2億64百万円減少し、1億24百万円（前連結会計年度比68.0%減少）となりました。これは、持分法による投資損益が損失となったこと（前連結会計年度は、持分法による投資利益2億27百万円、当連結会計年度は、持分法による投資損失28百万円）と、受取配当金が減少（前連結会計年度比29百万円減少）したことが主な要因です。

営業外費用は、23百万円増加し、1億30百万円（前連結会計年度比21.9%増加）となりました。これは、長期借入金などによる支払利息が28百万円増加したことと、上述のように持分法による投資損益が損失となったことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比60.7%減少し、10億66百万円となりました。

### 特別損益

特別利益は、過年度損益修正益を18百万円計上したことなどにより、20百万円となりました。特別損失は、製品補償損失を61百万円計上したことなどにより、66百万円となりました。

### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度比67.2%減少し、4億98百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、3億62百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に28百万円でありました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

なお、これらの投資による生産能力の増加はありません。また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	909,549	178,433	455,350 (67)	89,264	417,222	2,049,819	201 [ 33 ]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速機事業	管理及び販売設備	2,952			4,975	3,541	11,469	30 [ 12 ]
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)		賃貸建物、構築物及び用地	99,022	153	49,168 (11)		229	148,573	[ ]
新松本臨空産業団地 (長野県松本市大字神林)		賃貸用地			299,394 (7)			299,394	[ ]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)		賃貸建物、構築物及び用地	96,142		35,396 (2)		170	131,708	[ ]
合計			1,107,667	178,586	839,308 (88)	94,240	421,162	2,640,964	231 [ 45 ]

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速 機事業	減速装置 部品の 生産設備	315,337	1,107	( )	94,299	12,159	422,903	25 [10]
(株)ハーモニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	16,656	18,052	( )	84,307	24,674	143,690	27 [14]
(株)ウィン ベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	モーターの 生産設備	32,129	1,345	33,146 (2)	1,458	5,296	73,377	10 [0]

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (マサ チュー セッツ州 ビーボ ディー)	精密減速 機事業	減速装置及 びメカトロ ニクス製品 の販売施設	21,401	326,483	( )		60,295	408,180	74 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。

3 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。

4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレジジョンに工場用地として貸与しております。

5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。

6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。

7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属システム	年間リース料 197,516千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 2,669千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 50,493千円

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字神林)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属システム	年間リース料 85,742千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 63,343千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 414千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 543千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 636千円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野市)	精密減速機 事業	生産用機械	309,886		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
			工具器具備品	273,912		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
			コンピュータ ・ハードウェア 及びソフトウェア	198,778		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	生産用機械	146,100		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市)	同上	生産用機械及び 工具器具備品	84,500		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 25%増
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・イン コーポ レイテ ッド	本社 (マサ チュー セツ州 ビーボ ディー)	同上	生産用機械	58,944	10,960	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
			コンピュータ ・ハードウェア 及びソフトウェア	44,208	30,180	自己資金	平成20年 3月	平成22年 4月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 穂高工場の「生産用機械」「工具器具備品」「コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア」、(株)ハーモニック プレジジョンの「生産用機械」、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの「生産用機械」「コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア」は、主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

4 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=92円10銭にて計算しております。

5 前連結会計年度末において計画中であった、在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドにおいて、平成21年7月を完了予定として計画していた「コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア」については、運用実績確認のため完了予定年月を平成22年4月に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用して おりません。
計	105,277	105,277		

(注) 当社株式は、大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所  
JASDAQ市場に上場されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	66,216	99,324		666,800		3,264,200
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	5,953	105,277	943,742	1,610,542	943,737	4,207,937

## (注)1 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数が66,216株増加し、99,324株となりました。

## 2 新株予約権の行使

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使により、発行済株式総数が5,953株、資本金が943,742千円、資本準備金が943,737千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	13	25	42	0	1,855	1,946	
所有株式数 (株)	0	4,238	120	64,714	9,051	0	27,154	105,277	
所有株式数 の割合(%)	0.00	4.02	0.11	61.47	8.60	0.00	25.80	100.00	

(注)1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が3,502株含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	38,323	36.40
ナプテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	20,356	19.33
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8, RUE LOU HEMMER L-1748 LUXEMBOURG/ FINDEL (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,925	4.67
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,866	4.62
太田 美保	茨城県土浦市	3,622	3.44
伊藤 典光	神奈川県横浜市港北区	3,604	3.42
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	2,942	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,513	2.38
メロン バンク エヌエー トリー テイー クライアント オムニバ ス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA US (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	0.94
伊藤 良昌	東京都世田谷区	900	0.85
計		83,051	78.88

(注) 当社は自己株式3,502株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	105,277		
総株主の議決権			

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25-3	3,502		3,502	3.32
計		3,502		3,502	3.32

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,502.0		3,502.0	

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%（単体の当期純利益の30%）を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目処として、1株当たりの期末配当を1,800円としております。なお、中間配当については、当事業年度前半の事業環境が極めて厳しい状況となったことにより、第2四半期累計期間の四半期純利益が赤字となったことなどを勘案し、配当を見送ることといたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月17日 定時株主総会決議	183,195	1,800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,630,000 512,000	700,000	684,000	473,000	348,000
最低(円)	785,000 425,000	445,000	300,000	136,000	160,000

（注）1 当社株式は、大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所JASDAQ市場に上場されております。

2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 印は、株主分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	260,000	239,000	224,000	280,000	321,000	348,000
最低(円)	224,800	160,000	171,100	201,100	232,000	273,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役	兼)会長執行 役員CEO	伊藤 光 昌	昭和14年1月2日生	昭和51年5月 昭和54年8月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役 就任 当社取締役就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社常務取締役総務本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 当社代表取締役会長兼会長執行役員 最高経営責任者就任 財団法人海洋化学研究所理事長就任 (現任) 当社代表取締役会長兼会長執行役員 CEO就任(現任)	(注)4	2,942
取締役社長 代表取締役	兼)社長執行 役員COO	笹原 政 勝	昭和19年5月6日生	昭和45年10月 昭和62年3月 平成5年9月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役開発本部長就任 当社取締役精機本部長就任 当社常務取締役精機本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長兼 品質保証責任者就任 当社常務取締役未来事業本部長兼 メカトロニクス本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長兼 技術担当就任 当社取締役兼開発技術担当執行役員 就任 当社取締役兼専務執行役員最高技術 責任者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員 最高執行責任者兼最高技術責任 者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員 最高執行責任者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員 COO就任(現任)	(注)4	144
取締役	兼)執行役員 CPO(チーフ プロダク ションオフィ サー) 兼)生産技術 ・資材本部長  兼)CSO (チーフオー バーシーズオ フィサー)	幾田 哲 雄	昭和32年4月16日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年6月	三井物産株式会社入社 当社入社 当社新事業設立準備室長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド 取締役就任 (現任) ハーモニック・ドライブ・エルエル シー プレジデント アンド CEO就任 当社取締役兼執行役員就任 ハーモニック・ドライブ・エルエル シー マネージャー就任(現 任) 当社取締役兼執行役員マーケティング・営業担当就任 当社取締役兼執行役員最高マーケ ティング・営業責任者就任 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任(現任) 当社取締役兼執行役員CPO (チーフプロダクションオフィ サー)兼生産技術・資材本部長兼 CSO(チーフオーバーシーズオ フィサー)就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	兼)執行役員 C T O (チーフ テクノロ ジーオフィ サー) 兼)基礎研究 本部長 兼)品質責任 者	清澤 芳秀	昭和31年12月5日生	昭和58年8月 平成10年9月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社精機本部技術部長就任 当社精機本部副本部長就任 当社精機本部長就任 当社執行役員精機本部長兼品質責任者就任 当社執行役員最高技術責任者兼品質責任者就任 青梅鑄造株式会社取締役就任(現任) 当社執行役員最高技術責任者兼製品開発担当兼品質責任者就任 当社取締役兼執行役員C T O (チーフテクノロジーオフィサー)兼基礎研究本部長兼品質責任者(現任)	(注)4	36
取締役		伊藤 良昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光電製作所代表取締役会長就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社光電製作所代表取締役会長	(注)4	900
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 昭和10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任 白銅株式会社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド C E O 就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 K D D 株式会社代表取締役副社長就任(合併により) K D D I 株式会社代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 当社取締役会諮問委員就任 当社取締役就任(現任) トヨタ車体株式会社監査役就任	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年2月26日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年6月 松下産業機器株式会社取締役溶接システム事業部長就任 平成8年6月 同社常務取締役溶接システム事業部長就任 平成10年3月 同社常務取締役兼加賀松下電器株式会社取締役社長就任 平成12年3月 松下電器産業株式会社客員就任(現任) 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中西 裕	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 株式会社光電製作所入社 平成11年6月 同社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		大島 秀文	昭和28年10月19日生	昭和58年5月 株式会社光電製作所入社 平成15年6月 同社取締役特機事業本部副本部長就任 平成19年6月 同社常務取締役特機事業本部長就任 平成20年4月 同社取締役常務執行役員特機事業本部長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						4,033

- (注) 1 取締役 伊藤 良昌、吉田 治彦、酒井 進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 木場 靖夫、中西 裕、大島 秀文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。  
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。

執行役員は12名で、会長執行役員 CEO 伊藤 光昌、社長執行役員 COO 笹原 政勝、専務執行役員 CAO (チーフアドミニストラティブオフィサー) 山崎 吉雄、常務執行役員 CFO (チーフフィナンシャルオフィサー) 長井 啓、執行役員 CPO (チーフプロダクションオフィサー) 兼生産・技術資材本部長兼CSO (チーフオーバーシーズオフィサー) 幾田 哲雄、執行役員 CTO (チーフテクノロジーオフィサー) 兼基礎研究本部長兼品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 CCO (チーフコンプライアンスオフィサー) 兼CIO (チーフインフォメーションオフィサー) 兼環境責任者兼業務革新担当 石井 智依、執行役員 新事業開発準備室長 丸山 哲明、執行役員 CMO (チーフマーケティングオフィサー) 兼MC事業・国内営業本部長 小沢 寛、執行役員 生産本部長 安江 秀夫、執行役員 開発本部長 谷岡 良弘、執行役員 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長 白澤 直巳で構成されております。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川喜田 淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役営業本部長就任 平成4年6月 当社取締役生産本部長就任 平成5年9月 当社取締役メカトロニクス本部長就任 平成8年7月 当社取締役業務統括担当就任 平成9年6月 当社常務取締役業務統括担当就任 平成11年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当就任 平成15年6月 当社執行役員(人事総務担当)就任 平成15年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員(管理担当)就任 平成18年6月 当社専務執行役員(管理担当)就任 平成19年6月 当社常勤顧問就任(現任)	(注)	144

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

取締役会は7名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

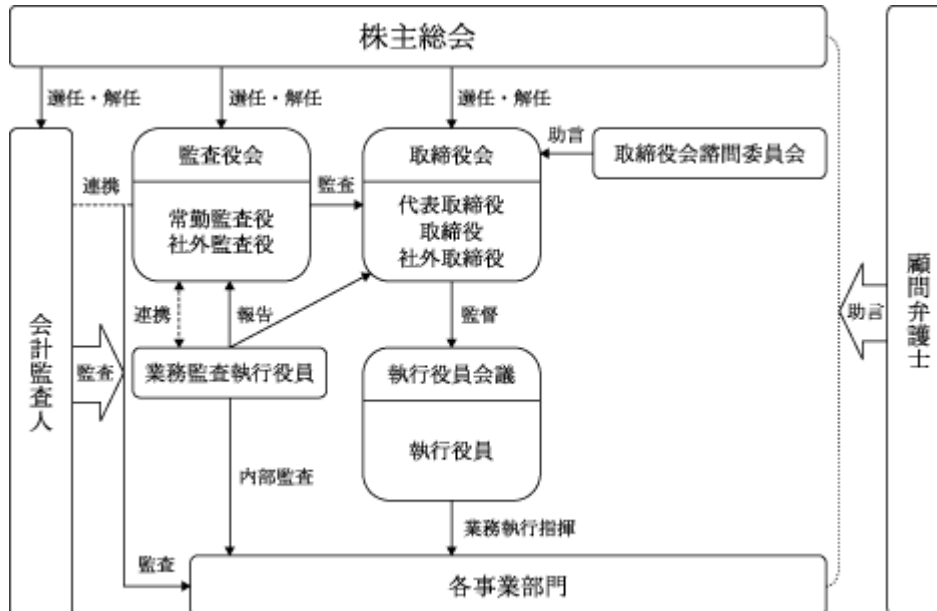
さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、監査役設置会社としての現在の体制を基礎として、継続的な企業統治の体制の向上を図ることが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



##### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査担当執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率

的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

リスク管理体制については、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

#### 八 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

## 二 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## ホ 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ハ 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## ト 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## チ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

## リ 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、業務監査執行役員とその管掌下にある業務プロセス革新部がその任に当たっており、事前に計画された監査日程に基づき、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。当期の会計監査は、あらた監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員 岸 信一氏（当社の監査業務に係る継続年数は1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、日本公認会計士協会準会員5名、及びその他3名であります。

監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。また、内部監

査によって抽出された事項は、業務監査執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人と業務監査執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、業務監査執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係又はその他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の取締役を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的关系及び営業取引関係その他利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

・社外取締役

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

・社外監査役

社外監査役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

当社では、社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。また、選任数についても、当社の企業規模及び取締役会及び監査役会の構成員数等から判断し、十分な選任状況にあるものと考えております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,081	68,466	19,000	30,615	4
社外役員	38,005	31,405	5,400	1,200	6

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、当該事業年度の業績(当期純利益額)及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,396百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ナブテスコ(株)	3,265,000	4,068,190	協業関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	17,027	取引関係を強化するため。
南陽(株)	17,600	6,723	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	584	取引関係を強化するため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,950	4,683	30,700	
連結子会社				
計	31,950	4,683	30,700	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,667,052	4,599,863
受取手形及び売掛金	2,601,904	4,985,566
有価証券	30,537	30,576
商品及び製品	118,830	103,836
仕掛品	419,301	579,678
原材料及び貯蔵品	654,649	685,067
繰延税金資産	200,738	209,010
その他	468,946	242,673
貸倒引当金	4,621	5,601
流動資産合計	11,157,338	11,430,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,160,445	2 4,183,155
減価償却累計額	2,536,278	2,689,963
建物及び構築物(純額)	1,624,166	1,493,192
機械装置及び運搬具	1,437,008	1,595,207
減価償却累計額	925,646	1,076,273
機械装置及び運搬具(純額)	511,362	518,933
土地	2 872,455	2 872,455
リース資産	266,669	352,234
減価償却累計額	26,471	77,928
リース資産(純額)	240,198	274,305
建設仮勘定	80,026	75,582
その他	2,163,632	2,228,479
減価償却累計額	1,613,925	1,880,755
その他(純額)	549,707	347,724
有形固定資産合計	3,877,916	3,582,192
無形固定資産		
のれん	5,980	3,987
ソフトウェア	98,747	89,787
その他	10,157	9,702
無形固定資産合計	114,886	103,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,270	4,408,803
関係会社株式	1 5,450,960	1 5,331,186
長期貸付金	363,972	348,472
長期前払費用	806,867	537,991
長期預金	9,103	700,000
繰延税金資産	33,764	28,912
その他	77,600	65,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	9,309,539	11,414,484
固定資産合計	13,302,342	15,100,154
資産合計	24,459,681	26,530,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,274	1,571,833
短期借入金	34,900	13,200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 736,086	<sup>2</sup> 742,756
リース債務	44,967	59,713
未払法人税等	2,703	103,612
賞与引当金	337,453	330,348
役員賞与引当金	18,400	31,200
製品補償損失引当金	-	21,929
その他	544,322	640,941
流動負債合計	3,133,107	3,515,535
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,985,623	<sup>2</sup> 2,291,489
リース債務	195,629	214,973
繰延税金負債	281,562	964,951
退職給付引当金	15,565	17,748
役員退職慰労引当金	347,119	385,447
執行役員退職慰労引当金	55,795	71,175
負ののれん	16,631	11,087
固定負債合計	3,897,926	3,956,872
負債合計	7,031,033	7,472,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,838,713	13,225,383
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	17,348,224	17,734,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,531	961,819
為替換算調整勘定	272,769	226,648
評価・換算差額等合計	410,300	735,171
少数株主持分	490,724	588,350
純資産合計	17,428,648	19,058,416
負債純資産合計	24,459,681	26,530,824

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,165,164	12,056,871
売上原価	2 9,705,905	2 7,527,042
売上総利益	6,459,258	4,529,829
販売費及び一般管理費	1. 2 4,031,862	1. 2 3,457,976
営業利益	2,427,395	1,071,852
営業外収益		
受取利息	17,380	14,678
受取配当金	56,458	26,876
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	227,066	-
補助金収入	42,393	56,561
その他	40,112	20,727
営業外収益合計	388,955	124,388
営業外費用		
支払利息	19,298	48,069
持分法による投資損失	-	28,218
コミットメントフィー	-	19,625
シンジケートローン手数料	37,500	-
補助金費用	18,848	16,000
投資事業組合運用損	7,279	68
為替差損	13,978	5,103
その他	9,806	13,047
営業外費用合計	106,711	130,132
経常利益	2,709,640	1,066,109
特別利益		
固定資産売却益	3 2,349	3 1,185
投資有価証券売却益	-	426
過年度損益修正益	-	18,561
貸倒引当金戻入額	270	211
特別利益合計	2,619	20,385
特別損失		
固定資産除却損	4 42,749	4 4,472
投資有価証券評価損	7,845	-
製品補償損失	32,136	61,884
役員退職特別加算金	117,625	-
退職特別加算金	22,689	-
設備購入契約解約損	18,679	-
特別損失合計	241,725	66,357
税金等調整前当期純利益	2,470,534	1,020,136
法人税、住民税及び事業税	623,553	478,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
過年度法人税等戻入額	14,864	15,567
法人税等調整額	263,081	68,287
法人税等合計	871,771	394,699
少数株主利益	79,868	126,814
当期純利益	1,518,895	498,622

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,103,494	12,838,713
当期変動額		
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
当期変動額合計	735,218	386,669
当期末残高	12,838,713	13,225,383
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,304,188	2,304,740
当期変動額		
自己株式の取得	552	-
当期変動額合計	552	-
当期末残高	2,304,740	2,304,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,613,558	17,348,224
当期変動額		
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
自己株式の取得	552	-
当期変動額合計	734,665	386,669
当期末残高	17,348,224	17,734,894

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,171,352	137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	1,308,884	1,099,351
当期末残高	137,531	961,819
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	252,360	272,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525,129	46,121
当期変動額合計	525,129	46,121
当期末残高	272,769	226,648
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,423,712	410,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834,013	1,145,472
当期変動額合計	1,834,013	1,145,472
当期末残高	410,300	735,171
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	542,735	490,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,011	97,626
当期変動額合計	52,011	97,626
当期末残高	490,724	588,350
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,580,007	17,428,648
当期変動額		
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
自己株式の取得	552	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886,025	1,243,098
当期変動額合計	1,151,359	1,629,768
当期末残高	17,428,648	19,058,416

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,470,534	1,020,136
のれん償却額	1,993	2,063
負ののれん償却額	5,543	5,543
減価償却費	801,172	747,749
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	943
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,866	2,182
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	85,557	38,327
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,852	15,380
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	89,700	12,800
製品補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	21,929
受取利息	17,380	14,568
受取配当金	56,458	26,876
支払利息	19,298	48,069
持分法による投資損益（ は益）	227,066	28,218
投資事業組合運用損益（ は益）	7,279	68
投資有価証券売却損益（ は益）	-	426
投資有価証券評価損益（ は益）	7,845	-
固定資産売却損益（ は益）	2,349	1,185
固定資産除却損	42,749	4,472
売上債権の増減額（ は増加）	2,997,683	2,381,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,897	172,603
仕入債務の増減額（ は減少）	543,930	153,745
その他	509,255	430,400
<b>小計</b>	<b>4,821,093</b>	<b>75,749</b>
利息及び配当金の受取額	73,853	40,508
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600	126,740
利息の支払額	19,298	48,069
法人税等の支払額	1,452,734	368,062
法人税等の還付額	530	194,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,585,044</b>	<b>130,387</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	480	-
有価証券の売却による収入	480	-
有形固定資産の取得による支出	919,123	334,246
有形固定資産の売却による収入	2,792	3,637
無形固定資産の取得による支出	44,086	28,840
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	748
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,505
関係会社株式の取得による支出	3,766,470	-
定期預金の預入による支出	1,950	2,802,400
定期預金の払戻による収入	886,598	409,357
敷金及び保証金の差入による支出	9,990	4,185
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	14,057
短期貸付けによる支出	175,000	5,500
短期貸付金の回収による収入	175,000	500
長期貸付けによる支出	370,000	4,340
長期貸付金の回収による収入	596	6,088
その他	2,852	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,516,446	2,738,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,060,000	30,000
短期借入金の返済による支出	2,050,300	51,700
長期借入れによる収入	3,560,000	80,000
長期借入金の返済による支出	30,803	767,463
リース債務の返済による支出	26,073	51,391
自己株式の取得による支出	552	-
配当金の支払額	783,676	111,952
少数株主への配当金の支払額	20,393	30,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708,200	902,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,580	2,327
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,711,217	3,769,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522	6,695,740
現金及び現金同等物の期末残高	6,695,740	2,926,190



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー (株)ウィンベル	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 青梅鑄造(株) 上記のうち、青梅鑄造(株)については、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 (2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 青梅鑄造(株) (2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券  b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの .....移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 a 満期保有目的の債券  b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 .....時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 .....移動平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 .....最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 退職給付会計	<p>従業員の見込額に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として806,870千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>従業員の見込額に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として534,706千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ) 棚卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に240,198千円計上されております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結上必要な修正はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134,675千円、520,671千円、592,872千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 5,450,960千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,053,893千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,593,907千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,840,861 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,544,689千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,436千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">158,954千円( " )</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円( " )</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,926千円</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,053,893千円(帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	1,593,907千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)	長期借入金	2,840,861 " ( " )	計	3,544,689千円( " )	建物	107,436千円(帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	158,954千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円( " )	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 5,331,186千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">978,902千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518,422千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,137,033 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,840,861千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,166千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">148,190千円( " )</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円( " )</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成22年3月25日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	978,902千円(帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	1,518,422千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)	長期借入金	2,137,033 " ( " )	計	2,840,861千円( " )	建物	97,166千円(帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	148,190千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円( " )	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円
建物	1,053,893千円(帳簿価額)																																																																				
構築物	2,348 " ( " )																																																																				
土地	537,664 " ( " )																																																																				
計	1,593,907千円( " )																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)																																																																				
長期借入金	2,840,861 " ( " )																																																																				
計	3,544,689千円( " )																																																																				
建物	107,436千円(帳簿価額)																																																																				
構築物	2,348 " ( " )																																																																				
土地	49,168 " ( " )																																																																				
計	158,954千円( " )																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)																																																																				
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																																				
計	3,500,000千円( " )																																																																				
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																																				
借入実行残高																																																																					
借入未実行残高	3,000,000千円																																																																				
建物	978,902千円(帳簿価額)																																																																				
構築物	1,856 " ( " )																																																																				
土地	537,664 " ( " )																																																																				
計	1,518,422千円( " )																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)																																																																				
長期借入金	2,137,033 " ( " )																																																																				
計	2,840,861千円( " )																																																																				
建物	97,166千円(帳簿価額)																																																																				
構築物	1,856 " ( " )																																																																				
土地	49,168 " ( " )																																																																				
計	148,190千円( " )																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)																																																																				
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																																				
計	2,800,000千円( " )																																																																				
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																																				
借入実行残高																																																																					
借入未実行残高	3,000,000千円																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,126,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,852 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,230,984 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,245,690千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,372 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,822 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,749千円</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,126,373千円	役員賞与引当金繰入額	16,800 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,190 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "	研究開発費	1,230,984 "	貸倒引当金繰入額	655 "	1,245,690千円	機械装置	1,818千円	工具器具備品	531 "	計	2,349千円	建物及び構築物	22,926千円	機械装置	1,372 "	工具器具備品	8,627 "	その他	9,822 "	計	42,749千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,013,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,701 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">996,423 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,032 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,012,253千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,458 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472千円</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,013,748千円	役員賞与引当金繰入額	29,600 "	役員退職慰労引当金繰入額	35,701 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	15,380 "	研究開発費	996,423 "	貸倒引当金繰入額	2,032 "	1,012,253千円	機械装置	1,185千円	建物及び構築物	762千円	機械装置	230 "	車両運搬具	20 "	工具器具備品	3,458 "	計	4,472千円
給料・賞与手当	1,126,373千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	16,800 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	42,190 "																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "																																																						
研究開発費	1,230,984 "																																																						
貸倒引当金繰入額	655 "																																																						
1,245,690千円																																																							
機械装置	1,818千円																																																						
工具器具備品	531 "																																																						
計	2,349千円																																																						
建物及び構築物	22,926千円																																																						
機械装置	1,372 "																																																						
工具器具備品	8,627 "																																																						
その他	9,822 "																																																						
計	42,749千円																																																						
給料・賞与手当	1,013,748千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	29,600 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,701 "																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,380 "																																																						
研究開発費	996,423 "																																																						
貸倒引当金繰入額	2,032 "																																																						
1,012,253千円																																																							
機械装置	1,185千円																																																						
建物及び構築物	762千円																																																						
機械装置	230 "																																																						
車両運搬具	20 "																																																						
工具器具備品	3,458 "																																																						
計	4,472千円																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500.4	1.6		3,502.0

(注) 当期に自己株式が増加した要因は、端株主の請求にもとづく端株の買取りを行ったことによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	315,504	3,100	平成20年9月30日	平成20年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,952	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	111,952	1,100	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,195	1,800	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 6,667,052千円	現金及び預金勘定 4,599,863千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,537 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,576 "
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,850 "	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,704,250 "
現金及び現金同等物 6,695,740千円	現金及び現金同等物 2,926,190千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価 額 相当額	1,726,305	53,699	2,828	1,782,832	取得価 額 相当額	1,601,238	27,770	1,405	1,630,413
減価償 却 累計額 相当額	932,921	38,525	2,412	973,858	減価償 却 累計額 相当額	1,054,343	20,290	1,357	1,075,991
期末残 高 相当額	793,384	15,174	415	808,974	期末残 高 相当額	546,894	7,479	48	554,422
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					288,028千円				
1年超					1年超				
					545,951 "				
合計					合計				
					833,980千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					383,041千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					356,964 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					23,666 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、生産設備(機械装置)であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
					54,292千円				
1年超					1年超				
					50,047 "				
合計					合計				
					104,340千円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い財務担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としています。

長期預金は、銀行への固定利息型の定期預金によるものであり、満期日までの預け入れを目的としております。長期預金の預け入れは、取締役会の決議を要することとしており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,599,863	4,599,863	
(2) 受取手形及び売掛金	4,985,566		
貸倒引当金( 1)	5,601		
	4,979,964	4,979,964	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,092,524	4,092,524	
(4) 長期貸付金	348,472	348,472	
(5) 長期預金	700,000	700,000	
資産計	14,720,825	14,720,825	
(1) 支払手形及び買掛金	1,571,833	1,571,833	
(2) 未払法人税等	103,612	103,612	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	742,756	742,756	
(4) 長期借入金	2,291,489	2,291,489	
負債計	4,709,692	4,709,692	
デリバティブ取引	4,391	4,391	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5) 長期預金

預金の預入を期末日付近において実施したため、元利金の合計額を、新規に同様の長期預金の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価は帳簿価格にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	316,278

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,295,000			
受取手形及び売掛金	4,979,964			
長期貸付金		251,568	96,903	
長期預金		700,000		
合計	7,274,964	951,568	96,903	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	742,756	738,944	736,080	736,080	32,578	47,806
合計	742,756	738,944	736,080	736,080	32,578	47,806

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,014	17,185	10,171
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	7,014	17,185	10,171
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,476,263	2,228,177	248,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	2,476,263	2,228,177	248,085
	合計	2,483,277	2,245,362	237,914

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
480		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	303,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,537
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	24,107

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		24,107		
合計		24,107		

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,085,801	2,467,455	1,618,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,085,801	2,467,455	1,618,346
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,723	7,656	932
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,723	7,656	932
合計		4,092,524	2,475,111	1,617,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	748	426	
合計	748	426	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場変動リスクがあります。

なお、為替予約取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は財務担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	63,760		68,728	4,968
合計		63,760		68,728	4,968

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	218,831		4,391	4,391
合計		218,831		4,391	4,391

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188 "	差引額	30,815 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468 "	差引額	54,471 "												
年金資産の額	116,372百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	147,188 "																								
差引額	30,815 "																								
年金資産の額	93,997百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468 "																								
差引額	54,471 "																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,984千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,553,435 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">52,451 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,418 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">806,870 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,565千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,500,984千円	年金資産	1,553,435 "	前払年金掛金	52,451 "	未認識数理計算上の差異	754,418 "	前払年金費用	806,870 "	退職給付引当金	15,565千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,579,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,220 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">321,978 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,728 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">534,706 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,748千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,579,242千円	年金資産	1,901,220 "	前払年金掛金	321,978 "	未認識数理計算上の差異	212,728 "	前払年金費用	534,706 "	退職給付引当金	17,748千円
退職給付債務	1,500,984千円																								
年金資産	1,553,435 "																								
前払年金掛金	52,451 "																								
未認識数理計算上の差異	754,418 "																								
前払年金費用	806,870 "																								
退職給付引当金	15,565千円																								
退職給付債務	1,579,242千円																								
年金資産	1,901,220 "																								
前払年金掛金	321,978 "																								
未認識数理計算上の差異	212,728 "																								
前払年金費用	534,706 "																								
退職給付引当金	17,748千円																								
<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,950千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,352 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,978 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,861 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,001 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額86,301千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	89,950千円	利息費用	28,352 "	期待運用収益	38,978 "	数理計算上の差異の費用処理額	3,861 "	過去勤務債務の費用処理額	1,539 "	退職給付費用	77,001 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年		数理計算上の差異の費用処理年数	3年		過去勤務債務の費用処理年数	3年		<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,019 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,068 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">284,444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,182 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額80,799千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	103,787千円	利息費用	30,019 "	期待運用収益	31,068 "	数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "	退職給付費用	387,182 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年		数理計算上の差異の費用処理年数	3年		過去勤務債務の費用処理年数	3年	
勤務費用	89,950千円																																																										
利息費用	28,352 "																																																										
期待運用収益	38,978 "																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	3,861 "																																																										
過去勤務債務の費用処理額	1,539 "																																																										
退職給付費用	77,001 "																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
期待運用収益率		2.0%																																																									
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																										
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																										
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																										
勤務費用	103,787千円																																																										
利息費用	30,019 "																																																										
期待運用収益	31,068 "																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "																																																										
退職給付費用	387,182 "																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
期待運用収益率		2.0%																																																									
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																										
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																										
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																										

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 136,473千円	未払事業税 10,575千円
在庫評価損 5,133 "	賞与引当金 133,559 "
未実現棚卸資産売却益 34,926 "	在庫評価損 4,560 "
未払社会保険料 16,356 "	未実現棚卸資産売却益 35,682 "
その他 7,848 "	未払社会保険料 15,481 "
繰延税金資産(流動) 合計 200,738千円	その他 9,150 "
	繰延税金資産(流動) 合計 209,010千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 5,520千円	役員退職慰労引当金 6,072千円
退職給付引当金 6,226 "	退職給付引当金 7,099 "
繰越欠損金 18,108 "	繰越欠損金 11,831 "
その他 3,909 "	繰越外国税額控除 50,662 "
繰延税金資産(固定) 合計 33,764千円	その他 3,909 "
	繰延税金資産(固定) 小計 79,575千円
	評価性引当額 50,662 "
	繰延税金資産(固定) 合計 28,912千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金 134,912千円	役員退職慰労引当金 149,850千円
ゴルフ会員権評価損 7,775 "	ゴルフ会員権評価損 7,775 "
減価償却費 255 "	減価償却費 936 "
投資有価証券評価損 25,433 "	投資有価証券評価損 4,291 "
投資事業組合損失 6,506 "	投資事業組合損失 5,509 "
執行役員退職慰労引当金 22,596 "	執行役員退職慰労引当金 28,825 "
その他有価証券評価差額金 93,613 "	その他有価証券評価差額金 655,052 "
外国関係会社未分配利益 240,494 "	外国関係会社未分配利益 291,448 "
前払年金費用 326,555 "	前払年金費用 216,414 "
その他 5,607 "	その他 773 "
繰延税金負債(固定) 合計 281,562千円	繰延税金負債(固定) 合計 964,951千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
税額控除(試験研究費等) 7.0 "	
在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果 3.7 "	
その他 1.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3%	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,764,293	2,400,871	16,165,164		16,165,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	748,545		748,545	(748,545)	
計	14,512,838	2,400,871	16,913,709	(748,545)	16,165,164
営業費用	11,809,110	2,301,728	14,110,839	(373,070)	13,737,768
営業利益	2,703,727	99,142	2,802,870	(375,474)	2,427,395
資産	18,511,780	1,439,717	19,951,498	4,508,182	24,459,681

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は360,880千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,798,105千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,546	2,081,325	12,056,871		12,056,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638,023		638,023	(638,023)	
計	10,613,569	2,081,325	12,694,894	(638,023)	12,056,871
営業費用	9,525,061	1,882,222	11,407,284	(422,265)	10,985,018
営業利益	1,088,507	199,103	1,287,610	(215,757)	1,071,852
資産	18,279,270	1,574,176	19,853,447	6,677,376	26,530,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は226,990千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,350千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,275,029	2,400,871	119,726	3,795,627
連結売上高(千円)				16,165,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	14.9	0.7	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	979,582	2,081,325	875,491	3,936,400
連結売上高(千円)				12,056,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	17.3	7.3	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾、中国向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック ・ドライブ・ アーゲー	ドイツ国 ・ヘッセン 州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所 有) 直 接 35.0	当社製品及 び当社製部 品を用いた 当社ブラン ド製品を欧 州・中近東 ・アフリカ ・インド・ 南米地域で 販売してい る。 役員の兼任 等……無	当社製品の 販売 (注)	1,275,029	受取手形 及び売掛金	381,288

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,898,039	千円
固定資産合計	960,636	千円
投資その他の資産合計	700,490	千円
流動負債合計	697,220	千円
固定負債合計	852,921	千円
純資産合計	4,009,023	千円
売上高	8,507,212	千円
税引前当期純利益	2,262,048	千円
当期純利益	1,384,998	千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック ・ドライブ・ アーゲー	ドイツ国 ・ヘッセ ン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所 有) 直 接 35.0	当社製品及 び当社製部 品を用いた 当社ブラン ド製品を欧 州・中近東 ・アフリカ ・インド・ 南米地域で 販売してい る。 役員の兼任 等……無	当社製品の 販売 (注)	979,582	受取手形 及び売掛金	452,298

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,622,983	千円
固定資産合計	1,314,532	千円
投資その他の資産合計	655,286	千円
流動負債合計	654,122	千円
固定負債合計	724,745	千円
純資産合計	4,339,421	千円
売上高	5,637,887	千円
税引前当期純利益	1,143,990	千円
当期純利益	598,076	千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	166,425.19円	1株当たり純資産額	181,479.41円
1株当たり当期純利益	14,923.97円	1株当たり当期純利益	4,899.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,518,895	498,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,518,895	498,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.5	101,775.0

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,900	13,200	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	736,086	742,756	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	44,967	59,713	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,985,623	2,291,489	1.1	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	195,629	214,973	1.3	平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	3,997,205	3,322,133		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	738,944	736,080	736,080	32,578
リース債務	60,512	57,940	56,554	30,657

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,828,623	2,490,189	3,341,102	4,396,956
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失 (千円)	383,560	46,351	461,488	988,559
四半期純利益 又は四半期純 損失 (千円)	372,718	78,326	226,423	723,244
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失 (円)	3,662.18	769.61	2,224.74	7,106.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,563,599	3,327,803
受取手形	461,621	2,270,362
売掛金	1,938,584 <sub>1</sub>	2,591,140 <sub>1</sub>
有価証券	30,537	30,576
商品及び製品	55,846	64,834
原材料及び貯蔵品	333,679	362,205
仕掛品	287,602	384,580
前払費用	49,334	37,936
繰延税金資産	137,680	146,164
その他	274,465	177,162
貸倒引当金	418	543
流動資産合計	9,132,533	9,392,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135,563 <sub>2</sub>	3,144,017 <sub>2</sub>
減価償却累計額	2,014,194	2,100,505
建物(純額)	1,121,369	1,043,512
構築物	424,475 <sub>2</sub>	424,475 <sub>2</sub>
減価償却累計額	346,995	360,320
構築物(純額)	77,480	64,155
機械及び装置	893,095	894,905
減価償却累計額	657,237	716,409
機械及び装置(純額)	235,857	178,496
車両運搬具	2,724	2,269
減価償却累計額	2,551	2,179
車両運搬具(純額)	173	89
工具、器具及び備品	1,793,494	1,875,103
減価償却累計額	1,328,648	1,581,539
工具、器具及び備品(純額)	464,846	293,563
土地	839,308 <sub>2</sub>	839,308 <sub>2</sub>
リース資産	47,947	110,996
減価償却累計額	4,037	16,756
リース資産(純額)	43,910	94,240
建設仮勘定	3,677	31,511
有形固定資産合計	2,786,623	2,544,877
無形固定資産		
特許権	2,634	2,217
ソフトウェア	94,873	87,528



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	6,340	6,340
無形固定資産合計	103,848	96,087
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,573,270	4,408,803
関係会社株式	5,775,217	5,775,217
長期貸付金	363,972	346,255
従業員に対する長期貸付金	-	2,216
関係会社長期貸付金	187,422	149,503
長期前払費用	764,402	509,593
敷金及び保証金	50,898	41,041
長期預金	-	700,000
その他	18,707	18,707
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	9,727,890	11,945,337
<b>固定資産合計</b>	12,618,363	14,586,302
<b>資産合計</b>	21,750,897	23,978,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	930,015	857,213
買掛金	342,177	1 800,481
未払金	125,986	195,274
1年内返済予定の長期借入金	2 700,000	2 700,000
リース債務	7,712	18,294
未払費用	157,929	171,559
未払法人税等	-	90,823
前受金	2,284	27,155
未払消費税等	2,351	5,031
預り金	20,547	26,491
賞与引当金	298,435	283,990
役員賞与引当金	12,200	25,200
製品補償損失引当金	-	6,750
設備関係支払手形	60,403	50,226
設備関係未払金	21,370	25,829
その他	30,452	30,865
流動負債合計	2,711,868	3,315,189
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,800,000	2 2,100,000
リース債務	36,445	76,784
繰延税金負債	23,138	670,487
役員退職慰労引当金	316,978	348,793

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
執行役員退職慰労引当金	55,795	71,175
固定負債合計	3,232,357	3,267,240
負債合計	5,944,225	6,582,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,267,991	3,758,067
利益剰余金合計	11,434,691	11,924,767
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	15,944,203	16,434,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,531	961,819
評価・換算差額等合計	137,531	961,819
純資産合計	15,806,671	17,396,099
負債純資産合計	21,750,897	23,978,528

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,277,410	10,486,833
売上原価		
製品期首たな卸高	76,447	55,846
当期製品製造原価	3 7,224,399	3 5,611,870
当期商品仕入高	1,571,174	1,233,879
合計	8,872,022	6,901,596
製品期末たな卸高	55,846	64,834
売上原価合計	8,816,176	1 6,836,761
売上総利益	5,461,234	3,650,072
販売費及び一般管理費	2, 3 3,308,026	1, 2, 3 2,880,587
営業利益	2,153,207	769,484
営業外収益		
受取利息	1 9,046	14,110
有価証券利息	147	49
受取配当金	1 218,057	1 153,616
不動産賃貸料	1 33,466	1 31,297
情報基盤賃貸収入	1 23,383	17,468
業務受託料	1 3,641	3,222
補助金収入	33,620	45,459
その他	1 3,087	16,575
営業外収益合計	324,450	281,799
営業外費用		
支払利息	10,604	37,958
不動産賃貸費用	1 26,004	1 22,002
情報基盤賃貸費用	1 20,010	1 16,069
業務受託費用	3,557	3,144
コミットメントフィー	-	19,625
シンジケートローン手数料	37,500	-
投資事業組合運用損	7,279	68
為替差損	20,893	5,046
補助金費用	18,848	16,000
その他	1,138	4,810
営業外費用合計	145,835	124,726
経常利益	2,331,822	926,557
特別利益		
固定資産売却益	4 80	4 1,091
投資有価証券売却益	-	426
貸倒引当金戻入額	-	211
特別利益合計	80	1,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 492	-
固定資産除却損	6 9,491	6 4,024
投資有価証券評価損	7,845	-
製品補償損失	32,136	8,655
役員退職特別加算金	116,480	-
退職特別加算金	22,689	-
その他	-	59
特別損失合計	189,134	12,739
税引前当期純利益	2,142,768	915,548
法人税、住民税及び事業税	566,342	422,952
法人税等調整額	160,287	109,433
法人税等合計	726,630	313,519
当期純利益	1,416,138	602,028

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,718,252	51.5	2,716,131	46.6
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,351,995	18.7	1,069,073	18.4
3 労務費		1,255,500	17.4	1,290,022	22.1
4 経費	2	896,265	12.4	751,624	12.9
当期総製造費用		7,222,014	100.0	5,826,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		346,470		287,602	
合計		7,568,485		6,114,454	
期末仕掛品たな卸高		287,602		384,580	
他勘定振替高	3	56,482		118,003	
当期製品製造原価		7,224,399		5,611,870	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
治具、工具、什器費	100,647	68,337
生産設備リース料	193,915	175,125
減価償却費	344,273	298,800

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	32,940	49,386
販売費	10,483	5,325
固定資産	11,938	62,687
その他	1,120	602
合計	56,482	118,003

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,207,937	4,207,937
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,772	995,772
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,700	166,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,000,000
当期変動額合計	2,000,000	1,000,000
当期末残高	7,000,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,635,529	4,267,991
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,000,000
剰余金の配当	783,676	111,952

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	1,367,538	509,923
当期末残高	4,267,991	3,758,067
利益剰余金合計		
前期末残高	10,802,229	11,434,691
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	632,461	490,076
当期末残高	11,434,691	11,924,767
自己株式		
前期末残高	2,304,188	2,304,740
当期変動額		
自己株式の取得	552	-
当期変動額合計	552	-
当期末残高	2,304,740	2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	15,312,294	15,944,203
当期変動額		
自己株式の取得	552	-
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	631,909	490,076
当期末残高	15,944,203	16,434,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,171,352	137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	1,308,884	1,099,351
当期末残高	137,531	961,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,171,352	137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	1,308,884	1,099,351
当期末残高	137,531	961,819

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,483,646	15,806,671
当期変動額		
自己株式の取得	552	-
剰余金の配当	783,676	111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	676,975	1,589,427
当期末残高	15,806,671	17,396,099



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 退職給付会計	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として761,731千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として506,307千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )            棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号 ) が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 ) により算定しております。            この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>( リース取引に関する会計基準等の適用 )            「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号 ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号 ) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。            また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            この変更に伴い、当事業年度のリース資産が有形固定資産に43,910千円計上されております。            なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>( 退職給付に係る会計基準の一部改正の適用 )            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正( その 3 ) ( 企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日 ) を適用しております。            この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464,252千円</td> </tr> </table>	売掛金	464,252千円	計	464,252千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">613,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613,443千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">280,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,425千円</td> </tr> </table>	売掛金	613,443千円	計	613,443千円	買掛金	280,425千円	計	280,425千円																																												
売掛金	464,252千円																																																								
計	464,252千円																																																								
売掛金	613,443千円																																																								
計	613,443千円																																																								
買掛金	280,425千円																																																								
計	280,425千円																																																								
<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,018,770千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,525,637千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,436千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,954千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円 ( " )</td> </tr> </table>	建物	1,018,770千円 (帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,525,637千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円 ( " )	建物	107,436千円 (帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	158,954千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円 ( " )	<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">946,772千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,453,146千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,166千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148,190千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円 ( " )</td> </tr> </table>	建物	946,772千円 (帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,453,146千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円 ( " )	建物	97,166千円 (帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	148,190千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円 ( " )
建物	1,018,770千円 (帳簿価額)																																																								
構築物	2,348 " ( " )																																																								
土地	504,518 " ( " )																																																								
計	1,525,637千円 ( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																								
計	3,500,000千円 ( " )																																																								
建物	107,436千円 (帳簿価額)																																																								
構築物	2,348 " ( " )																																																								
土地	49,168 " ( " )																																																								
計	158,954千円 ( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																								
計	3,500,000千円 ( " )																																																								
建物	946,772千円 (帳簿価額)																																																								
構築物	1,856 " ( " )																																																								
土地	504,518 " ( " )																																																								
計	1,453,146千円 ( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																								
計	2,800,000千円 ( " )																																																								
建物	97,166千円 (帳簿価額)																																																								
構築物	1,856 " ( " )																																																								
土地	49,168 " ( " )																																																								
計	148,190千円 ( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																								
計	2,800,000千円 ( " )																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">183,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,030千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン	183,030千円	計	183,030千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	3,000,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">136,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">136,269千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成22年3月25日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン	136,269千円	計	136,269千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	3,000,000千円
(株)ハーモニック プレジジョン	183,030千円																				
計	183,030千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	3,000,000千円																				
(株)ハーモニック プレジジョン	136,269千円																				
計	136,269千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	3,000,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 161,600千円</p> <p>不動産賃貸料 33,466 "</p> <p>上記以外の収益 の合計 33,475 "</p> <hr/> <p>計 228,541千円</p> <p>営業外費用</p> <p>不動産賃貸費用 23,095千円</p> <p>情報基盤賃貸費用 20,010 "</p> <hr/> <p>計 43,106千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業費用</p> <p>売上原価と販売費及 び一般管理費の合計 1,968,619千円</p> <hr/> <p>計 1,968,619千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 126,740千円</p> <p>不動産賃貸料 31,297 "</p> <hr/> <p>計 181,663千円</p> <p>営業外費用</p> <p>不動産賃貸費用 19,577千円</p> <p>情報基盤賃貸費用 16,069 "</p> <hr/> <p>計 35,646千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 628,096千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 175,734 "</p> <p>(3) 役員賞与引当金繰入額 12,200 "</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 繰入額 35,780 "</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 繰入額 15,852 "</p> <p>(6) 研究開発費 1,181,022 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 537,524千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 171,270 "</p> <p>(3) 役員賞与引当金繰入額 25,200 "</p> <p>(4) 退職給付費用 195,952 "</p> <p>(5) 福利厚生費 164,603 "</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 繰入額 31,815 "</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 繰入額 15,380 "</p> <p>(8) 研究開発費 975,721 "</p> <p>(9) 減価償却費 45,940 "</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,194,972千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 989,133千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 80千円</p> <hr/> <p>計 80千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,091千円</p> <hr/> <p>計 1,091千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 492千円</p> <hr/> <p>計 492千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 34千円</p> <p>機械及び装置 1,341 "</p> <p>工具、器具及び備品 8,100 "</p> <p>その他 14 "</p> <hr/> <p>計 9,491千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 762千円</p> <p>車両運搬具 20 "</p> <p>工具、器具及び備品 3,240 "</p> <hr/> <p>計 4,024千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,500.4	1.6		3,502.0

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、端株主の請求に基づく端株の買取りを行ったことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	972,985	27,871	14,912		1,015,769	取得価額相当額	834,111	25,397	700		860,208
減価償却累計額相当額	506,847	17,211	13,719		537,779	減価償却累計額相当額	524,397	20,388	583		545,368
期末残高相当額	466,137	10,659	1,192		477,989	期末残高相当額	309,713	5,009	116		314,839
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 164,643千円</p> <p>1年超 326,052 "</p> <p>合計 490,696千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 246,050千円</p> <p>減価償却費相当額 227,833 "</p> <p>支払利息相当額 14,659 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 131,648千円</p> <p>1年超 194,404 "</p> <p>合計 326,052千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 174,775千円</p> <p>減価償却費相当額 163,150 "</p> <p>支払利息相当額 10,131 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 843千円</p> <p>1年超</p> <p>合計 843千円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,062千円</p> <p>1年超 270千円</p> <p>合計 1,332千円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式414,852千円、関連会社株式5,360,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 120,866千円	未払事業税 11,675千円
未払社会保険料 14,050 "	賞与引当金 115,016 "
在庫評価損 2,678 "	未払社会保険料 13,411 "
貸倒引当金 84 "	在庫評価損 2,983 "
繰延税金資産(流動)合計 137,680千円	製品補償損失引当金 2,733 "
	未払寄付金 344 "
	繰延税金資産(流動)合計 146,164千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 128,376千円	役員退職慰労引当金 141,261千円
執行役員退職慰労引当金 22,596 "	執行役員退職慰労引当金 28,825 "
減価償却費 255 "	減価償却費 936 "
繰延資産償却 805 "	繰延資産償却 650 "
ゴルフ会員権評価損 7,775 "	ゴルフ会員権評価損 7,775 "
投資有価証券評価損 25,433 "	投資有価証券評価損 4,291 "
投資事業組合損失 6,506 "	投資事業組合損失 5,509 "
その他有価証券評価差額金 93,613 "	繰越外国税額控除 50,662 "
繰延税金資産(固定)合計 285,362千円	繰延税金資産(固定)小計 239,914千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 50,662 "
前払年金費用 308,501千円	繰延税金資産(固定)合計 189,251千円
繰延税金負債(固定)合計 308,501千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)の純額 23,138千円	前払年金費用 205,054千円
	その他有価証券評価差額金 654,684千円
	繰延税金負債(固定)合計 859,738千円
	繰延税金負債(固定)の純額 670,487千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "	受取配当金等の永久差異項目 0.8 "
過年度追加負担税額 0.7 "	住民税均等割額 1.2 "
住民税均等割額 0.5 "	税額控除(試験研究費等) 12.1 "
税額控除(試験研究費等) 7.6 "	過年度追加負担税額 5.8 "
その他 0.1 "	その他 0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	155,309.97円	1株当たり純資産額	170,927.04円
1株当たり当期純利益	13,914.33円	1株当たり当期純利益	5,915.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,416,138	602,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,416,138	602,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.5	101,775.0

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	3,265,000
		ソフトサーボシステムズ(株)	1,500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34,750
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189
計		3,319,077	4,396,324

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,355,117
		新光MMF	10,221,485
		小計	30,576,602
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	2
計		30,576,604	43,055

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,135,563	9,670	1,215	3,144,017	2,100,505	86,763	1,043,512
構築物	424,475			424,475	360,320	13,325	64,155
機械及び装置	893,095	2,396	585	894,905	716,409	59,549	178,496
車輛運搬具	2,724		455	2,269	2,179	62	89
工具、器具及び備品	1,793,494	137,707	56,098	1,875,103	1,581,539	306,237	293,563
土地	839,308			839,308			839,308
リース資産	47,947	63,048		110,996	16,756	12,718	94,240
建設仮勘定	3,677	52,679	24,845	31,511			31,511
有形固定資産計	7,140,288	265,501	83,200	7,322,588	4,777,711	478,657	2,544,877
無形固定資産							
特許権	4,214		1,500	2,714	497	417	2,217
ソフトウェア	613,188	28,840		642,028	554,499	36,184	87,528
電話加入権	6,340			6,340			6,340
無形固定資産計	623,743	28,840	1,500	651,083	554,996	36,601	96,087
長期前払費用	5,404	2,325	2,632	5,098	1,812	1,039	3,285

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 穂高工場 製造用機械装置 54,410千円

工具器具備品 穂高工場 切削工具類 68,226千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 穂高工場 切削工具類 43,897千円



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,418	543	418		6,543
賞与引当金	298,435	283,990	298,435		283,990
役員賞与引当金	12,200	25,200	12,200		25,200
製品補償損失引当金		6,750			6,750
役員退職慰労引当金	316,978	31,815			348,793
執行役員退職慰労引当金	55,795	15,380			71,175

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,180
預金の種類	
当座預金	1,031,867
普通預金	83,192
別段預金	14,563
自由金利型定期預金	2,195,000
計	3,324,622
合計	3,327,803

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)羽根田商会	562,579
(株)南陽	304,087
三工物産(株)	173,298
(株)日伝	168,971
(株)オリエンタルモーター	147,712
その他	913,713
合計	2,270,362

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	498,015
平成22年5月満期	579,215
平成22年6月満期	557,916
平成22年7月満期	608,036
平成22年8月満期	19,732
平成22年9月満期	7,446
合計	2,270,362

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	452,298
三菱電機(株)	235,441
(株)羽根田商会	193,320
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	160,780
(株)南陽	122,797
その他	1,426,502
合計	2,591,140

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,938,584	10,893,998	10,241,442	2,591,140	79.8	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
減速装置	40,406
メカトロニクス製品	24,428
合計	64,834

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	331,341
受注仕掛品	53,239
合計	384,580

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	321,542
補助材料	23,258
梱包資材	2,859
消耗工具	14,545
合計	362,205

## ト 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
(株)ウィンベル	50,000
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	5,174,765
青梅鑄造(株)	185,600
合計	5,775,217

## b 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南陽	192,034
上野興業(株)	169,554
日本精工(株)	103,657
(株)東信鋼鉄	73,174
マイクロテック・ラボラトリー(株)	29,039
その他	289,753
合計	857,213

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	165,184
平成22年5月満期	182,499
平成22年6月満期	200,420
平成22年7月満期	204,691
平成22年8月満期	104,418
合計	857,213

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	167,533
(株)ハーモニック プレシジョン	80,353
(株)南陽	69,424
高松工業(株)	62,009
上野興業(株)	53,387
その他	367,773
合計	800,481

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	360,000
(株)三井住友銀行	360,000
(株)りそな銀行	180,000
合計	2,100,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hds.co.jp/">http://www.hds.co.jp/</a>
株主に対する特典	特にありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。